



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3746-5100

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	100,935	2.3	1,655	△71.0	3,114	△51.9	1,213	△39.1
24年12月期	98,704	△5.9	5,700	△45.5	6,470	△36.0	1,993	△67.4

(注) 包括利益 25年12月期 12,687百万円 (62.4%) 24年12月期 7,812百万円 (196.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	5.68	—	1.0	1.8	1.6
24年12月期	9.34	—	1.9	3.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △6百万円 24年12月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	183,427	123,232	66.0	567.19
24年12月期	166,668	113,266	66.1	515.90

(参考) 自己資本 25年12月期 121,101百万円 24年12月期 110,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	11,606	△10,791	1,441	16,046
24年12月期	8,828	△12,770	△3,611	11,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	4.00	—	3.00	7.00	1,494	74.9	1.4
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,281	105.6	1.1
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		55.7	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	7.1	1,600	87.2	1,300	△34.7	800	△19.3	3.75
通期	111,000	10.0	3,800	129.6	3,600	15.6	2,300	89.6	10.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は[添付資料]17ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	224,943,104 株	24年12月期	224,943,104 株
25年12月期	11,432,175 株	24年12月期	11,393,790 株
25年12月期	213,533,885 株	24年12月期	213,556,722 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	59,243	△4.5	2,322	△0.2	5,088	22.7	2,997	105.3
24年12月期	62,064	△4.9	2,326	△50.0	4,147	△21.7	1,459	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	14.04	—
24年12月期	6.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	141,995	67.3	95,624	67.3			447.86	
24年12月期	131,138	68.0	89,185	68.0			417.63	

(参考) 自己資本 25年12月期 95,624百万円 24年12月期 89,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成26年2月14日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年の世界経済は、長引く欧州の景気低迷や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの影響は受けましたが、堅調な米国経済に支えられ、年後半には欧州の景気にも回復の兆しが現れるなど全体としては弱いながらも回復傾向が続きました。また、わが国経済も、所得環境の改善の遅れはあるものの、政府の経済政策が円安・株高や個人消費の増加につながり、東日本大震災の復興関連需要や輸出環境の改善を背景に設備投資の持ち直しや企業収益の改善など、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループの3ヵ年中期経営計画「T-2015」の初年度にあたる当期においては、コスト競争力の強化、効率的な事業運営などを目指したファインカーボン国内事業の再編、海外事業の拡大、研究開発の促進などに取り組み、一定の進展をみることができました。しかしながら、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、情報技術関連、建設機械などの各業界においては、自動車関連分野では総じて需要に回復傾向がみられましたものの、他の分野では回復に遅れがみられ、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.3%増の1,009億3千5百万円となりました。損益面におきましては、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの対策に取り組みましたが、販売数量減に対応した操業度の低下と設備増設に伴う減価償却費の増加などの影響が大きく、円安効果は受けましたものの営業利益は前期比71.0%減の16億5千5百万円、経常利益は前期比51.9%減の31億1千4百万円となり、当期純利益は前期比39.1%減の12億1千3百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

国内では、タイヤ生産が年初の落ち込みから回復基調をたどったことなどから、需要は徐々に回復してまいりました。タイでは自動車およびタイヤ生産の伸長に支えられ需要は堅調に推移しました。また、中国では好調な自動車需要を背景に日系自動車メーカーの新車販売も回復してまいりました。一方、平成24年6月から石巻工場が全面的に生産を再開し、タイの子会社も同年12月から増設設備の稼働を開始しておりますが、国内ならびにタイの市場において安価な中国製品の台頭による影響を受け、販売数量は前期比若干の増加にとどまりました。また、販売価格については原油価格の上昇に対する改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比9.6%増の449億1千万円となりましたが、営業利益は操業度の低下や設備増設に伴う減価償却費の増加などにより前期比48.2%減の22億5千7百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は中国、インドなどの増加で全体では前期の水準を上回りましたが、北米、欧州などでは減少しました。対面業界である電炉鋼の生産においても、中国、オセアニア以外では前期比減となるなか、黒鉛電極の販売数量は、主な需要先である欧米、韓国での需要低迷や、日本での需要回復の遅れなどの影響を受け前期より減少しました。また、販売価格についても国内外とも弱含みで推移しました。この結果、円安効果は受けましたものの、黒鉛電極の売上高は前期比4.5%減の294億6千5百万円となりました。

ファインカーボン

半導体用は、国内では回復に遅れがみられましたものの、海外では比較的好調であったことから全体としては回復基調で推移しました。太陽電池用は、総じて低調に推移しましたが、需要先の在庫調整が進んだことなどにより第4四半期には回復の兆しがみえてまいりました。また、一般産業用は年初より堅調を維持しました。この結果、円安効果は受けましたものの、ファインカーボンの売上高は前期比8.8%減の125億5千8百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比5.8%減の420億2千4百万円となり、営業利益は円安効果は受けましたものの、操業度の低下などの影響が大きく前期比95.4%減の1億1千2百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では一部に回復の兆しはみられましたものの、全体としては設備投資までには至らず、主力製品である工業炉の売上高は前期より減少しました。また、電子部品業界、中国ガラス市場の回復により発熱体その他の売上高は前期より増加しましたものの、本格的な需要の回復までには至りませんでした。

以上により、当事業部門の売上高は前期比0.6%減の42億1千3百万円となり、営業利益は開発製品関連費用が減少したことなどにより、前期比118.2%増の3億9千3百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、世界的な資源価格下落の影響を受けた鉱山機械用途の長期にわたる需要低迷により販売が減少しました。この結果、農業機械および産業機械向けは需要が好調で販売が増加し、また、二輪車、四輪車向けの販売も堅調に推移しましたものの、摩擦材の売上高は前期比0.4%減の81億1千8百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高はリチウムイオン二次電池用負極材の販売が増加したことにより前期比128.6%増の16億7千万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比10.2%増の97億8千8百万円となり、営業利益は摩擦材の収益悪化などにより、前期比92.7%減の5百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル=98円という前提のもと、売上高1,110億円、営業利益38億円、経常利益36億円、当期純利益23億円を予想しております。

また、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては100億円程度と予想しております。

なお、平成26年1月20日付「カナダのカーボンブラックメーカーCancarb Limited 社株式の取得（子会社化）及び一部関連資産の譲受けに関するお知らせ」のとおり、Cancarb Limited 社の子会社化による連結業績予想への影響については、現在精査中であり、変更の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比167億5千9百万円増の1,834億2千7百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産などが減少したものの、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末比41億4百万円増の909億8千4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などの増加、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末比126億5千5百万円増の924億4千3百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比67億9千3百万円増の601億9千5百万円となりました。

流動負債は、短期借入金などの増加により、前連結会計年度末比43億3千5百万円増の423億8千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したものの、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比24億5千7百万円増の178億9百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などの増加によるその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比99億6千6百万円増の1,232億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント減の66.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比41億5千5百万円増の160億4千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、たな卸資産の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度比27億7千8百万円収入増の、116億6百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、子会社出資金の取得による支出などが増加したものの、有形固定資産の取得による支出などが減少したことにより、前連結会計年度比19億7千8百万円支出減の、107億9千1百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出の減少や、配当金の支払額の減少などにより、前連結会計年度36億1千1百万円の支出から、14億4千1百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
自己資本比率	67.2	66.6	64.5	66.1	66.0
時価ベースの自己資本比率	64.7	69.4	55.3	46.0	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.0	1.7	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	28.8	24.0	14.6	17.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら、内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち、収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&A（合併・買収）を始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき6円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円、合わせて1株につき6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社27社ならびに関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

[カーボンブラック事業]

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. および東海炭素（天津）有限公司は、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

[炭素・セラミックス事業]

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボン(株)およびオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。なお、東海ファインカーボン(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

拓凱炭素貿易（上海）有限公司がファインカーボンの販売を行い、東海耀炭素（大連）有限公司はファインカーボンの加工販売を行い、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. およびTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C. は黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. はファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbHは黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABおよびTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHはファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国東海カーボン(株)はファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIは黒鉛電極の加工販売を、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカペイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

[工業炉および関連製品事業]

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱（蘇州）工業炉有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

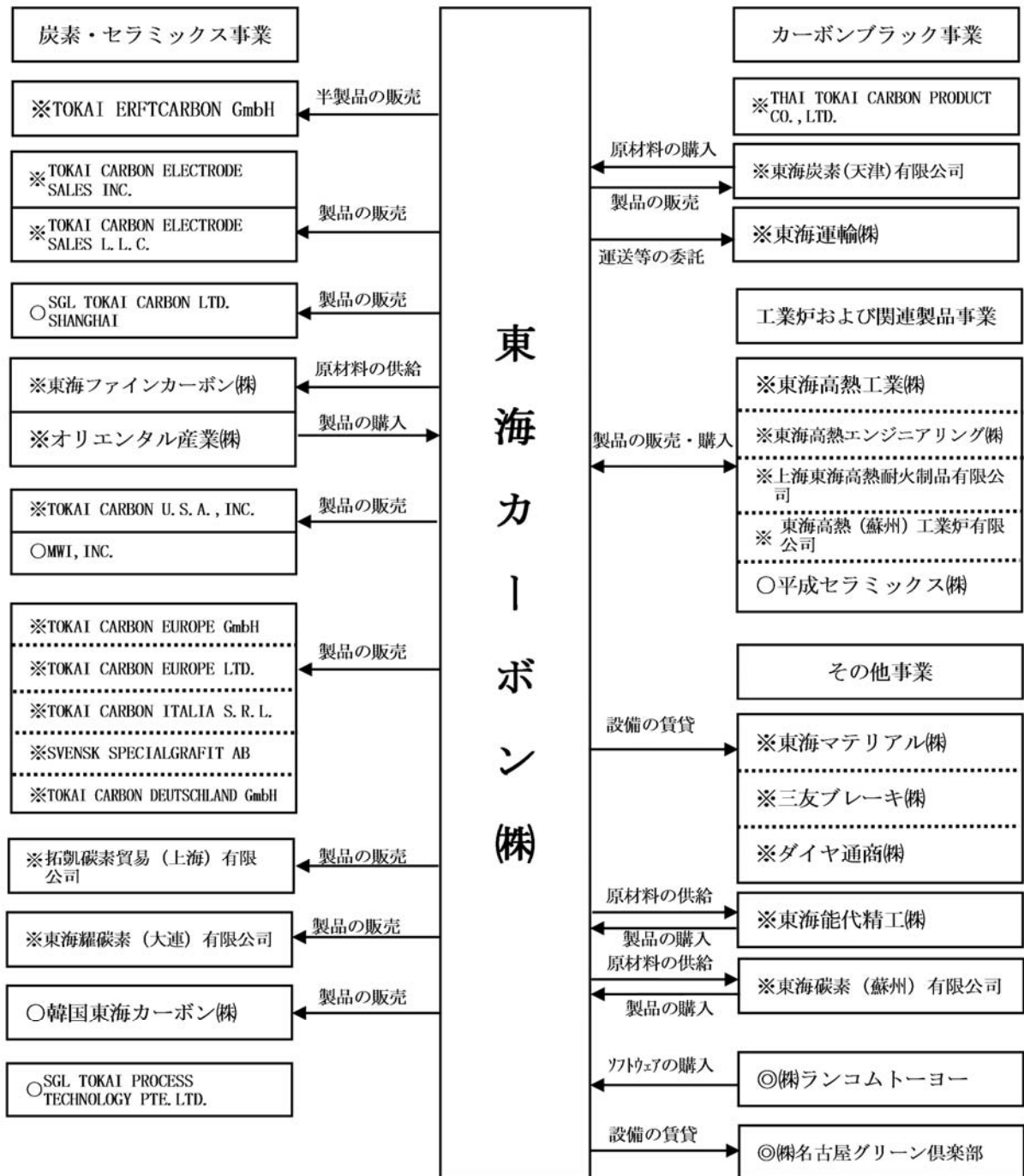
[その他事業]

当社は、摩擦材の製造販売および不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)、東海能代精工(株)および東海炭素（蘇州）有限公司は、摩擦材の関連事業を行っております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりです。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社です。
 2 東海ファインカーボンマシニング(株)は、東海ファインカーボン(株)に社名を変更しております。
 3 従来持分法適用会社であった大連東海結金藤炭素有限公司は、持分を追加取得したことにより連結子会社となり、また社名を東海耀炭素(大連)有限公司に変更しております。
 4 従来連結子会社であったCARBON-MECHANIK GmbHは、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHへ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
 5 東海高熱(蘇州)工業炉有限公司は、平成25年9月9日に新規設立したことにより連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、RO S (売上高営業利益率)およびRO A (総資産経常利益率)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの方向性を明確なものとし、中長期的な戦略を定め、不断の変革を実行していくため、当社グループは平成25年を初年度とする3カ年中期経営計画「T-2015」を策定いたしました。その中で、平成27年の売上高1,400億円、RO S (売上高営業利益率)11%、RO A (総資産経常利益率)8%を数値目標として取り組むとともに、既存事業の成長と開発の促進、各事業が持つ業際の深堀りやグローバル展開の加速、M&A (合併・買収)やアライアンスを通して、更に事業領域を拡大して行くことを計画しております。

また、中長期ビジョンとして、「グループ売上高 2,000億円 (2018年)」、「卓越した競争優位性を確立」、「環境負荷低減・社会貢献」を掲げ、更なる飛躍を図るため、「T-2015」を第一ステップとし、当社が創立100周年を迎える平成30年 (2018年)には「真のグローバル百年企業」として、売上高2,000億円以上を目標とした収益力のある企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れなどによる景気減速の懸念はありますが、政府の各種政策効果や堅調な個人消費などに支えられ、景気は回復基調が続くことが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針 (価値創造力、公正、環境調和、国際性) に従い、企業価値の向上を目指し、3カ年中期経営計画「T-2015」の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

本年1月20日開催の当社取締役会で決議しましたカナダのカーボンブラックメーカーCancarb Limited社の株式取得に係る取り組みは、こうした当社グループ戦略の前進に向けた強力な一歩であると同時に事業領域の拡大へ向けた動きに大きく貢献できるものと考えております。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR (企業の社会的責任) 活動の強化にも引き続き努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,891	16,048
受取手形及び売掛金	28,259	30,075
商品及び製品	14,188	14,589
仕掛品	16,233	15,666
原材料及び貯蔵品	12,571	11,251
繰延税金資産	1,161	982
その他	2,627	2,624
貸倒引当金	△54	△253
流動資産合計	86,879	90,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,543	16,548
機械装置及び運搬具(純額)	24,692	25,258
炉(純額)	1,701	1,355
土地	7,080	7,143
建設仮勘定	8,089	10,614
その他(純額)	1,062	1,064
有形固定資産合計	58,169	61,985
無形固定資産		
ソフトウェア	408	417
その他	30	46
無形固定資産合計	438	464
投資その他の資産		
投資有価証券	19,405	27,939
繰延税金資産	396	346
その他	1,437	1,764
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	21,179	29,994
固定資産合計	79,788	92,443
資産合計	166,668	183,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	12,704
電子記録債務	—	1,474
短期借入金	13,784	19,267
1年内返済予定の長期借入金	851	1,450
未払法人税等	1,011	910
未払消費税等	18	271
未払費用	1,091	1,350
賞与引当金	155	163
繰延税金負債	2	—
その他	4,988	4,792
流動負債合計	38,050	42,385
固定負債		
長期借入金	6,191	5,044
繰延税金負債	3,911	6,627
退職給付引当金	3,096	3,708
役員退職慰労引当金	146	130
執行役員等退職慰労引当金	37	34
環境安全対策引当金	616	557
その他	1,352	1,706
固定負債合計	15,351	17,809
負債合計	53,401	60,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	76,082	76,014
自己株式	△7,134	△7,146
株主資本合計	106,887	106,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,666	10,715
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△2,381	3,578
その他の包括利益累計額合計	3,282	14,294
少数株主持分	3,096	2,131
純資産合計	113,266	123,232
負債純資産合計	166,668	183,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	98,704	100,935
売上原価	80,144	85,668
売上総利益	18,560	15,267
販売費及び一般管理費		
販売費	4,112	4,551
一般管理費	8,747	9,060
販売費及び一般管理費合計	12,859	13,611
営業利益	5,700	1,655
営業外収益		
受取利息	120	79
受取配当金	354	408
受取賃貸料	284	241
持分法による投資利益	84	—
為替差益	849	1,558
その他	724	572
営業外収益合計	2,418	2,861
営業外費用		
支払利息	902	678
賃貸設備諸経費	146	203
持分法による投資損失	—	6
その他	599	513
営業外費用合計	1,648	1,401
経常利益	6,470	3,114
特別利益		
段階取得に係る差益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	—	131
減損損失	※1 2,140	※1 86
事業再編構築費用	237	—
投資有価証券評価損	100	—
特別損失合計	2,478	217
税金等調整前当期純利益	3,992	2,926
法人税、住民税及び事業税	2,218	1,556
法人税等調整額	△75	246
法人税等合計	2,142	1,802
少数株主損益調整前当期純利益	1,849	1,124
少数株主損失(△)	△144	△89
当期純利益	1,993	1,213

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,849	1,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,127	5,052
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	3,467	5,928
持分法適用会社に対する持分相当額	369	579
その他の包括利益合計	5,963	11,563
包括利益	7,812	12,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,599	12,225
少数株主に係る包括利益	212	462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	75,798	△7,130	106,606
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
当期純利益			1,993		1,993
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	284	△3	281
当期末残高	20,436	17,502	76,082	△7,134	106,887

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,539	0	△5,863	△2,323	2,940	107,223
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708
当期純利益						1,993
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,127	△2	3,481	5,606	155	5,762
当期変動額合計	2,127	△2	3,481	5,606	155	6,043
当期末残高	5,666	△2	△2,381	3,282	3,096	113,266

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	76,082	△7,134	106,887
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
当期純利益			1,213		1,213
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△68	△12	△80
当期末残高	20,436	17,502	76,014	△7,146	106,807

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,666	△2	△2,381	3,282	3,096	113,266
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
当期純利益						1,213
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,048	2	5,960	11,012	△964	10,047
当期変動額合計	5,048	2	5,960	11,012	△964	9,966
当期末残高	10,715	—	3,578	14,294	2,131	123,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,992	2,926
減価償却費	8,712	8,656
減損損失	2,140	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	189
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	495	36
前払年金費用の増減額(△は増加)	△211	△189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△16
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△254	△59
受取利息及び受取配当金	△474	△488
支払利息	902	678
為替差損益(△は益)	△198	△709
持分法による投資損益(△は益)	△84	6
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	100	—
事業再編構築費用	237	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,195	△245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,523	4,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△416	△2,778
未払費用の増減額(△は減少)	△227	163
未払金の増減額(△は減少)	52	157
前渡金の増減額(△は増加)	79	240
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	252
その他	△203	39
小計	12,249	13,325
利息及び配当金の受取額	623	531
利息の支払額	△604	△679
法人税等の支払額	△2,619	△1,569
補助金の受取額	500	—
災害による損失の支払額	△1,321	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,828	11,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,870	△9,034
無形固定資産の取得による支出	△213	△168
保険積立金の解約による収入	325	—
子会社出資金の取得による支出	—	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	26
その他	△11	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,770	△10,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,408	3,725
長期借入れによる収入	5,044	—
長期借入金の返済による支出	△10,267	△959
配当金の支払額	△1,708	△1,281
少数株主からの払込みによる収入	—	110
少数株主への配当金の支払額	△56	△86
その他	△31	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,611	1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	1,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,674	4,155
現金及び現金同等物の期首残高	18,565	11,891
現金及び現金同等物の期末残高	11,891	16,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボン(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.、東海炭素(天津)有限公司、拓凱碳素貿易(上海)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、東海耀碳素(大連)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)

当連結会計年度の4月1日付けで、当社の連結子会社である東海ファインカーボンマシニング(株)へ当社のファインカーボン製造事業の一部と国内販売事業を譲渡するとともに、同社の社名を東海ファインカーボン(株)へ変更している。

従来持分法適用の範囲に含めていた大連東海結金藤碳素有限公司は持分の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。また、社名を東海耀碳素(大連)有限公司に変更している。

CARBON-MECHANIK GmbHはTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHへ吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

東海高熱工業(株)の出資により新たに設立された東海高熱(蘇州)工業炉有限公司を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称

㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社の名称

韓国東海カーボン㈱、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス㈱、MWI,INC.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

当社および国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

③ デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	8～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、当社および国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。

過去勤務債務については、発生年度に一括費用処理している。

③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

（追加情報）

当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。

当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役および監査役に対する支給予定額である。

④ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事、参事、参与およびフェローの退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。

⑤ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸設備諸経費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた746百万円は、「賃貸設備諸経費」146百万円、「その他」599百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

①減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	62
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	19
発熱体その他 製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 炉、その他	東海高熱工業株式会社	宮城県柴田郡	423
カーボンブラック 製造設備	炉、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定	東海炭素(天津) 有限公司	中華人民共和国 天津市	1,634

②減損損失の認識に至った経緯

東海カーボン株式会社の静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

東海カーボン株式会社の神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

東海高熱工業株式会社の発熱体その他製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

東海炭素(天津)有限公司のカーボンブラック製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

③減損損失の金額と種類毎の内訳

建物及び構築物	305百万円
機械装置及び運搬具	614
炉	80
土地	62
建設仮勘定	1,076
その他	2

④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

東海カーボン株式会社遊休資産

東海高熱工業株式会社発熱体その他製造設備

東海炭素(天津)有限公司カーボンブラック製造設備

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

⑤回収可能価額の算定方法

東海カーボン株式会社の静岡県御殿場市の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。

東海カーボン株式会社の神奈川県茅ヶ崎市の遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。

東海高熱工業株式会社の発熱体その他製造設備の資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算出している。

東海炭素(天津)有限公司のカーボンブラック製造設備の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出している。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

①減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	14
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 炉	東海カーボン株式会社	熊本県葦北郡	62
除却予定資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	東海カーボン株式会社	熊本県葦北郡	10

②減損損失の認識に至った経緯

静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

熊本県葦北郡の資産グループは遊休状態にあり、将来の用途が決まっておらず、回収可能額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。また、除却予定資産については工場の建屋新設に伴い除却が決定され、回収可能額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

③減損損失の金額と種類毎の内訳

建物及び構築物	8百万円
機械装置及び運搬具	10
炉	52
土地	14
その他	0

④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

東海カーボン株式会社遊休資産

東海カーボン株式会社除却予定資産

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産・除却予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

⑤回収可能価額の算定方法

静岡県御殿場市の遊休資産は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。

熊本県葦北郡の遊休資産は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価している。

熊本県葦北郡の除却予定資産は、備忘価額により評価している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」「炭素・セラミックス事業」および「工業炉および関連製品事業」の3つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉および関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,968	44,616	4,239	89,825	8,879	98,704	—	98,704
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	58	76	510	645	—	645	△645	—
計	41,027	44,693	4,750	90,471	8,879	99,350	△645	98,704
セグメント利益	4,357	2,460	180	6,997	69	7,067	△1,366	5,700
セグメント資産	50,815	68,723	4,990	124,529	10,979	135,508	31,160	166,668
その他の項目								
減価償却費	2,623	4,630	279	7,533	680	8,214	497	8,712
減損損失	1,634	19	423	2,078	—	2,078	62	2,140
持分法適用会 社への投資額	—	3,039	103	3,143	—	3,143	—	3,143
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,193	3,801	150	10,145	1,717	11,862	424	12,287

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,366百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,354百万円が含まれている。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。

(2) セグメント資産の調整額31,160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,767百万円が含まれている。全社資産の主なもの、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。

(3) 減損損失の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,910	42,024	4,213	91,147	9,788	100,935	—	100,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	121	308	492	—	492	△492	—
計	44,972	42,146	4,521	91,640	9,788	101,428	△492	100,935
セグメント利益	2,257	112	393	2,763	5	2,768	△1,113	1,655
セグメント資産	55,629	72,216	4,869	132,715	11,046	143,762	39,665	183,427
その他の項目								
減価償却費	3,533	3,794	196	7,524	780	8,305	351	8,656
減損損失	—	72	—	72	—	72	14	86
持分法適用会 社への投資額	—	3,606	93	3,699	—	3,699	—	3,699
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,565	4,086	137	7,789	999	8,788	218	9,007

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれている。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。

(2) セグメント資産の調整額39,665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,215百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。

(3) 減損損失の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
51,280	12,246	15,389	12,826	6,962	98,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中華人民共和国	欧州	その他の地域	合計
39,868	7,818	5,841	3,641	1,000	58,169

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
51,123	13,702	15,150	11,775	9,184	100,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中華人民共和国	欧州	その他の地域	合計
39,687	7,398	9,182	4,618	1,097	61,985

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	515.90	567.19
1株当たり当期純利益金額	9.34	5.68

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,993	1,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,993	1,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,556	213,533

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり、TransCanada Corporationの子会社であるTransCanada PipeLines Limitedの保有するCancarb Limited 社(以下、「カンカーブ社」という)の発行済株式の全て、およびTransCanada Corporationのグループ会社であるTransCanada Energy Ltd. が所有する排熱処理設備(以下、「本資産」という)を取得することについて決議したとともに、同日付でTransCanada PipeLines Limitedと株式譲渡契約を締結し、TransCanada Energy Ltd. と資産譲渡契約を締結した。

(1) 株式取得および固定資産取得の目的

当社は、カーボンブラック事業を中長期の戦略的成長分野と位置付けており、既にファーンエスブラックの分野においては、リーディングカンパニーとして、日本国内はもとより、中国、タイを中心とするアジア地域においてその地位を築いてきている。今後、カンカーブ社と協働していくことでグローバルなカーボンブラック市場におけるプレゼンスをさらに向上させ、成長を加速させることを目的としている。また、天然ガスを主原料とするサーマルブラック分野へ進出することは、当社グループの製品ポートフォリオおよび技術基盤の拡大、ならびにこれらを通じた収益の安定化およびコスト競争力の強化に資すると考えている。

なお、本資産の取得についてはカンカーブ社の事業設備と一体で運営される排熱処理設備であるため、カンカーブ社の取得にともない付帯して取得するものである。

(2) 株式取得および資産取得の相手先の概要

株式取得の相手先の概要

名称	TransCanada PipeLines Limited
所在地	450 1st Street S.W., Calgary, Alberta, Canada
代表者の役職・氏名	Russell K. Girling, President
事業内容	天然ガスおよび石油パイプライン事業の運営
大株主および持分比率	TransCanada Corporation(100%)

資産取得の相手先の概要

名称	TransCanada Energy Ltd.
所在地	450 1st Street S.W., Calgary, Alberta, Canada
代表者の役職・氏名	Alexander J. Pourbaix, President
事業内容	発電等のエネルギー事業の運営
大株主および持分比率	701671 Alberta Ltd. (100%)

(3) 本資産の内容および取得価額

名称	排熱処理設備
所在地	1702 Brier Park Crescent N.W., Medicine Hat, Alberta, Canada
用途	サーマル法によるカーボンブラック製造時に生じる排熱を利用した発電とMedicine Hat市への売電
取得価額	15百万カナダドル

(4) 株式取得先の概要

名称	Cancarb Limited
所在地	1702 Brier Park Crescent N.W., Medicine Hat, Alberta, Canada
代表者の役職・氏名	David Petrie, President
事業内容	サーマルブラックの開発、製造、販売、その他
規模	資本金 426,182 カナダドル(2012年末)

(5) 株式取得の時期

平成26年3月(予定*)

*関係当局の許認可等を前提としている。

(6) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数	12株
取得価額	175百万カナダドル
取得後の持分比率	100%

なお、株式取得価額は株式取得実行日におけるカンカーブ社の運転資本の増減により調整がなされる。

(7) 取得資金の調達

金融機関からの借入により調達する予定である。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(a) 昇任予定取締役

新役職	氏名	現役職
代表取締役副社長執行役員 カーボンブラック事業部、電極事業部、 原料調達部担当	ながさか はじめ 長坂 一	代表取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部、電極事業部 担当 兼 大阪支店長、名古屋支店長

(b) 新任予定取締役

新役職	氏名	現役職
取締役執行役員 ファインカーボン事業部長、同事業部生産 技術部長、同事業部事業管理部長	すぎはら かんじ 杉原 幹治	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐 兼 ファインカーボン事業部長
取締役（非常勤）	はやし りょういち 林 良一	顧問

上記は平成26年3月28日開催予定の第152回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(c) 退任予定取締役

現役職	氏名	退任後
取締役専務執行役員 摩擦材事業部担当 兼 摩擦材事業部長	なかい きよなり 中井 清就	監査役
取締役常務執行役員 電極事業部担当補佐 兼 電極事業部長、 同事業部管理購買部長	たかはし なおし 高橋 直	—
取締役執行役員 田ノ浦研究所長、田ノ浦工場長	せりざわ ゆうじ 芹澤 雄二	執行役員 電極事業部長

新任監査役候補 中井清就氏は平成26年3月28日開催予定の第152回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(d) その他取締役の変動予定

新役職	氏名	現役職
取締役執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐 兼 開発戦略本部長	ふくだ としあき 福田 敏昭	取締役執行役員 開発戦略本部、ファインカーボン事業部 担当補佐 兼 開発戦略本部長

(e) 新任予定執行役員

新役職	氏名	現役職
執行役員 摩擦材事業部長	きくち かずひで 菊地 一秀	理事 湘南工場長
執行役員 全社安全統括、電極事業部副事業部長	やまけ ゆうじ 山家 裕司	理事 全社安全統括補佐、電極事業部担当補佐 兼 電極事業部副事業部長

(f) 退任予定執行役員

現役職	氏名	退任後
常務執行役員 全社安全統括、カーボンブラック事業部 担当補佐 兼 カーボンブラック事業部長	とうこう ひでお 東構 日出夫	(東海運輸株式会社代表取締役社長(現任) を継続)
執行役員 摩擦材事業部担当補佐 兼 摩擦材事業部 副事業部長	にしい えいいち 西井 英一	参与 摩擦材事業部長付 (東海炭素(蘇州)有限公司董事長 兼 総経理)
執行役員 経営管理本部情報システム室長	まつやま よしかず 松山 義和	参与 経営管理本部情報システム室長
執行役員 経営管理本部総務部長	いとい まこと 糸井 誠	—

(g) 新任予定シニアフェロー

新役職	氏名	現役職
シニアフェロー(執行役員待遇) 防府研究所長	きだ とおる 喜田 徹	参事 防府研究所長

(h) 退任予定監査役

現役職	氏名	退任後
常勤監査役	あべ たつお 阿部 達雄	(東海高熱工業株式会社監査役(現任) を継続)

- ③ 就任および退任予定日
平成26年3月28日

以上